

供用開始年月日 平成9年4月1日  
 処理区域内人口 103人(令和4年度末)  
 計算期間 自 令和12年4月  
 至 令和14年3月  
 (2年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績(令和4年度)	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
使用料(X)	1,499	5,875		5,875
受託工事収益	0			0
その他	0			0
合計	1,499	5,875	0	5,875

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
	千円	千円	千円	千円
管渠費				
人件費				0
給料				0
諸手当				0
福利費				0
修繕費	445	1,227		1,227
材料費				0
路面復旧費				0
委託料				0
その他				0
小計	445	1,227	0	1,227
ポンプ場費				
人件費				0
給料				0
諸手当				0
福利費				0
動力費	75	166		166
修繕費	285			0
材料費				0
薬品費				0
委託料				0
その他	63	219		219
小計	423	385	0	385
処理場費				
人件費				0
給料				0
諸手当				0
福利費				0
動力費	759	1,410		1,410
修繕費	65			0
材料費				0
薬品費				0
委託料	1,886	6,309		6,309
その他	635	1,725		1,725
小計	3,345	9,444	0	9,444
一般管理費				
人件費				0
給料				0
諸手当				0
福利費				0
津軽広域連合し尿等希釈投入施設管理負担金	355	1,042		1,042
委託料	48	0		0
その他	1,068	96		96
小計	1,471	1,138	0	1,138
資本費				
支払利息	951	233	233	0
減価償却費(長期前受金戻入差し引き後)		2,812	2,812	0
企業債取扱諸費				0
小計	951	3,045	3,045	0
合計(Y)	6,635	15,239	3,045	12,194

資産維持費(Z)	657
使用料対象経費(Y)+(Z)	12,851

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 45.72$

<使用料水準についての説明>  
 農業集落排水事業を今後も続けるものとして現状の人口減少、経費の増の見込みのまま推移させ、持続的に経営するならば資産の更新が必要であることから、令和2年度に策定した最適整備構想に基づく施設の更新事業を令和10年度から開始するものとして試算に反映したものである。経費回収率を向上させるため、令和9年度までの農業集落排水施設使用料と比較して+100%となるように改定するものとして試算した。収入増にはなったものの、使用料対象経費に対する使用料収入の割合は45.72%とまだ低い状態である。  
 ※資産維持費の計上方法…今後の更新・老朽化対策事業費に対する令和10年度～60年度の減価償却費202,806,853円。新築当時との比較による増分…19.34%、長期前受金(国補助金)として控除する率…0.5とし、 $202,806,853円 \times (19.34\% / 119.34\%) \times 0.5 \div 50年 = 328,665円$ (1年分の資産維持費)  
 今回の算定期間2年分で $328,665円 \times 2年 = 657,330円 \approx 657千円$

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」「公益社団法人日本下水道協会」を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。